

令和 2 年 度

四街道市水道事業会計予算書

四 街 道 市

令和2年度四街道市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度四街道市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,400戸
(2) 年間総給水量	8,924,000m ³
(3) 一日平均給水量	24,449m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事	893,406千円
ロ 浄水場機械設備工事	113,960千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,873,553千円
第1項 営業収益		1,422,064千円
第2項 営業外収益		451,489千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,635,567千円
第1項 営業費用		1,623,764千円
第2項 営業外費用		1,803千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,081,003千円は過年度分損益勘定留保資金984,183千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,820千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		12,716千円
第5項 負担金		11,716千円
第6項 補助金		1,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,093,719千円
第1項 建設改良費		1,093,719千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
四街道市水道管路情報 管理システム構築業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	62,117千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 142,819千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、19,109千円と定める。

令和2年3月10日 提 出

四街道市長 佐 渡 斉

予算に関する説明書

令和2年度四街道市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,873,553 1,422,064 1,407,402	水道料金 1,407,402
		3 その他の営業収益	14,662	消火栓維持管理負担金 5,889 手数料 6,781 下水道事業負担金 1,992
		2 営業外収益	451,489	
		1 受取利息及び配当金	1,132	預金利息 1,132
		2 給水申込負担金	171,435	給水申込負担金 171,435
		5 長期前受金戻入	251,709	長期前受金戻入 251,709
		6 消費税及び地方消費税還付金	22,016	消費税及び地方消費税還付金 22,016
		7 雑 収 益	5,197	行政財産使用料 1,801 その他 3,396

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,635,567 1,623,764 495,100	職員給与費 12,607 通信運搬費 2,414 委託料 144,632 修繕費 6,107 動力費 137,709 薬品費 33,362 受水費 157,589 その他 680

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	206,424	職員給与費 49,669 備用品費 17,570 委託料 43,720 修繕費 90,650 その他 4,815
		4 総 係 費	175,533	職員給与費 58,033 備用品費 1,034 委託料 100,912 賃借料 3,292 修繕費 3,101 負担金 5,090 貸倒引当金繰入額 365 その他 3,706
		5 減 価 償 却 費	721,707	有形固定資産減価償却費 721,707
		6 資 産 減 耗 費	25,000	固定資産除却費 25,000
	2 営業外費用		1,803	
		2 雑 支 出	1,803	控除対象外消費税及び地方消費税 545 その他 1,258
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	16,021千円
	構 築 物	420,280千円
	機 械 及 び 装 置	284,562千円
	車 両 運 搬 具	234千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	610千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	5 負 担 金	1 一般会計負担金	12,716 11,716 3,817	消火栓設置工事負担金 3,817
		2 工事寄附負担金	7,899	次期ごみ処理施設整備事業 関連 7,899
	6 補 助 金	1 国庫補助金	1,000 1,000	生活基盤施設耐震化等交付 金 1,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費	5 配 管	1,093,719 1,093,719 893,406	配水改善工事 810,193 配水管布設工事 36,035 導水管更新工事 25,550 施工監理委託 21,628	
			6 機 械 及 び 装 置	113,960	浄水場電気設備 13,090 取水ポンプ 3,740 浄水場ろ過設備 97,130
			8 車 両 運 搬 具	16,975	給水車 16,975
			9 工 具 器 具 及 び 備 品	913	CAD用パソコン 913
		11 改 良 事 務 費	23,120	職員給与費 22,510 その他 610	
		12 無形固定資産購入費	45,345	水道管路情報管理システム 45,345	

令和2年度四街道市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	140,419
	減価償却費	721,707
	固定資産除却費	25,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△495
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△194
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△305
	長期前受金戻入額	△251,709
	受取利息	△1,132
	未収金の増減額 (△は増加)	28,771
	未払金の増減額 (△は減少)	1,600
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143
	小計	663,519
	利息の受取額	1,132
	業務活動によるキャッシュ・フロー	664,651
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△996,354
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,817
	負担金による収入	7,899
	国庫補助金による収入	1,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	32
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2
	未払金の増減額 (△は減少)	△146,255
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,859
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△465,208
	資金期首残高	3,204,008
	資金期末残高	2,738,800

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	16(4)	0	67,450	44,984	112,434	30,385	142,819
前年度	7	16(0)	64	63,576	45,222	108,862	32,232	141,094
比 較	△ 7	0(4)	△ 64	3,874	△ 238	3,572	△ 1,847	1,725

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	1,116	6,527	594	1,010	4,500	2,704	76	28,097	360
	前年度	1,332	6,712	888	1,056	4,000	2,205	60	28,569	400
	比 較	△ 216	△ 185	△ 294	△ 46	500	499	16	△ 472	△ 40

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	16	0	61,447	43,937	105,384	29,395	134,779
前年度	7	16	64	63,576	45,222	108,862	32,232	141,094
比 較	△ 7	0	△ 64	△ 2,129	△ 1,285	△ 3,478	△ 2,837	△ 6,315

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	1,116	6,527	594	808	4,500	2,704	76	27,252	360
	前年度	1,332	6,712	888	1,056	4,000	2,205	60	28,569	400
	比 較	△ 216	△ 185	△ 294	△ 248	500	499	16	△ 1,317	△ 40

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0(4)	0	6,003	1,047	7,050	990	8,040
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	0	0(4)	0	6,003	1,047	7,050	990	8,040

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

手当の 内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外・ 休日勤務 (千円)	管理職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	期末・ 勤勉 (千円)	児童 (千円)
	本年度	-	-	-	202	-	-	-	845	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	202	-	-	-	845	-

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,824
	平均給与月額(円)	405,467
	平均年齢(歳)	43.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,396
	平均給与月額(円)	445,022
	平均年齢(歳)	43.5

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	1	7.1
	7級	1	7.1
	6級	2	14.3
	5級	2	14.3
	4級	0	0.0
	3級	5 (2)	35.8 (100.0)
	2級	1	7.1
	1級	2	14.3
	計	14 (2)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	8級	1	6.6
	7級	1	6.7
	6級	0	0.0
	5級	4	26.7
	4級	2	13.3
	3級	4 (1)	26.7 (100.0)
	2級	1	6.7
	1級	2	13.3
	計	15 (1)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	14	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	13	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	81.3			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金 収入等	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	千円 438,013	平成30年度 から 令和元年度	千円 84,870	令和2年度 から 令和5年度	千円 353,143	千円 353,143	千円 —
水道施設 基本計画 策定業務委託	9,350	令和元年度	—	令和2年度	8,714	8,714	—
水質検査 業務委託	29,548	令和元年度	—	令和2年度	29,530	29,530	—
薬品購入	33,468	令和元年度	—	令和2年度	33,362	33,362	—
企業庁舎 管理業務委託	21,597	令和元年度	—	令和2年度 から 令和4年度	21,597	21,597	—
企業庁舎 清掃業務委託	5,745	令和元年度	—	令和2年度 から 令和4年度	5,745	5,745	—

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金 収入等	損益勘定 留保資金等
大 日 地 先 配 水 改 善 工 事	千円 26,813	令和元年度	—	令和2年度	26,813	—	26,813
栗 山 地 先 配 水 改 善 工 事	25,011	令和元年度	—	令和2年度	25,011	—	25,011
四街道市水道 管路情報管理 システム 構築業務委託	62,117	—	—	令和2年度 から 令和3年度	62,117	—	62,117

令和元年度四街道市水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,268,572		
(2) その他の営業収益	<u>10,674</u>	1,279,246	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	449,785		
(2) 配水及び給水費	183,310		
(3) 総係費	177,976		
(4) 減価償却費	715,240		
(5) 資産減耗費	<u>20,000</u>	<u>1,546,311</u>	
営業損失			267,065
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,600		
(2) 給水申込負担金	161,950		
(3) 長期前受金戻入	265,047		
(4) 雑収益	<u>4,848</u>	435,445	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,432</u>	<u>2,432</u>	<u>433,013</u>
経常利益			165,948
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>9</u>	9	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	93		
(3) その他特別損失	<u>23,000</u>	<u>23,193</u>	<u>△ 23,184</u>
当年度純利益			142,764
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>142,764</u></u>

令和元年度四街道市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	683,504	
	ロ 建 物	738,865	
	減価償却累計額	<u>△402,140</u>	336,725
	ハ 構 築 物	20,070,784	
	減価償却累計額	<u>△8,769,535</u>	11,301,249
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,788,143	
	減価償却累計額	<u>△2,428,346</u>	3,359,797
	ホ 車 両 運 搬 具	15,801	
	減価償却累計額	<u>△14,695</u>	1,106
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,617	
	減価償却累計額	<u>△48,747</u>	4,870
	ト 建 設 仮 勘 定	95,182	
	有形固定資産合計		<u>15,782,433</u>
	固定資産合計		15,782,433
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		3,204,008
	(2) 未 収 金	185,402	
	貸倒引当金	<u>△670</u>	184,732
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	9,293	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	601	9,894
	流動資産合計		<u>3,398,634</u>
	資 産 合 計		<u><u>19,181,067</u></u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		461,300	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	9,611		
ロ法定福利費引当金	1,881		
引当金合計		11,492	
(3) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			475,792
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,385,268	
収益化累計額		△7,232,542	
繰延収益合計			5,152,726
負債合計			5,628,518

資本の部

5 資本金			10,481,040
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	234,374		
ロ工事負担金	776,396		
ハ給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ利益積立金	1,106,328		
ロ建設改良積立金	133,920		
ハ当年度未処分利益剰余金	142,764		
利益剰余金合計		1,383,012	
剰余金合計			3,071,509
資本合計			13,552,549
負債資本合計			19,181,067

令和2年度四街道市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		683,504	
	ロ 建 物	738,865		
	減価償却累計額	<u>△418,161</u>	320,704	
	ハ 構 築 物	20,912,902		
	減価償却累計額	<u>△9,189,815</u>	11,723,087	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,874,843		
	減価償却累計額	<u>△2,712,908</u>	3,161,935	
	ホ 車 両 運 搬 具	31,233		
	減価償却累計額	<u>△14,929</u>	16,304	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	54,447		
	減価償却累計額	<u>△49,357</u>	5,090	
	ト 建 設 仮 勘 定		105,233	
	有形固定資産合計			16,015,857
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		41,223	
	無形固定資産合計			<u>41,223</u>
	固定資産合計			16,057,080
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,738,800	
	(2) 未 収 金	156,631		
	貸倒引当金	<u>△365</u>	156,266	
	(3) 貯 蔵 品			
	イ 材 料	8,965		
	ロ 貯 蔵 量 水 器	<u>1,072</u>	10,037	
	流動資産合計			<u>2,905,103</u>
	資 産 合 計			<u>18,962,183</u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		316,645	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	9,148		
ロ法定福利費引当金	1,689		
引当金合計		10,837	
(3) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			330,482
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,422,984	
収益化累計額		△7,484,251	
繰延収益合計			4,938,733
負債合計			5,269,215

資本の部

5 資本金			10,623,804
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	234,374		
ロ工事負担金	776,396		
ハ給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ利益積立金	1,106,328		
ロ建設改良積立金	133,920		
ハ当年度未処分利益剰余金	140,419		
利益剰余金合計		1,380,667	
剰余金合計			3,069,164
資本合計			13,692,968
負債資本合計			18,962,183

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 9～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,611千円を取り崩す。

(2)法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,881千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

